

中国の障害児教育研究の分析

「随班就読」に関する論文を軸に

呉 秋紅*

中国の障害児教育においては、「特別なニーズ教育」や「インクルージョン」などの国際的な教育動向を受けて、義務教育を普及するために、「随班就読」という施策を推進してきている。本稿では、中国の障害児教育 主に「随班就読」に関する研究論文を収集、整理し、分析した。これらの文献から、中国の研究動向は、世界のインテグレーション・インクルージョンを形態上の統合や地理的な統合の観点からのみ追及し、個々の児童の障害に視点を当てた特別なニーズに応じた専門的教育を保障するというインクルージョンの理念を軽視あるいは無視していることが明らかにされた。従って、中国の「随班就読」に関する研究は、形態上あるいは地理的統合を国策上、経済効果上から論じ、経済効果では見られない“権利としての障害児教育”の意義を見出せていないと言えよう。さらに、これらの分析結果から、実態を十分に踏まえた上での障害児教育理論、システムのあり方についての研究や、障害児の発達に視点を当てた障害児教育研究などに向けての課題を導き出した。

キーワード：随班就読、インテグレーション、インクルージョン、形態上の統合、地理的統合

<p>目次</p> <p>はじめに</p> <p>1. 中国における「随班就読」施策の特徴</p> <p> (1) 教育形態の一つとしての「随班就読」</p> <p> (2) 障害児教育における「随班就読」施策の特徴</p> <p>2. 現代中国における障害児教育研究の概観と本研究が対象とする論文</p> <p> (1) 1987年全国障害者統計を契機とした実態報告研究</p> <p> (2) 1990年代から始まった障害児教育学研究</p> <p> (3) 本研究が対象とする論文</p> <p>3. 研究論文の諸類型による特徴</p> <p> (1) 理論・実態別、著者別の特徴</p> <p> (2) 著者の地域分布から見た特徴</p>	<p>4. 「随班就読」に関する研究内容の特徴</p> <p> (1) 「随班就読」と欧米のインテグレーション・インクルージョンとの相異に関して</p> <p> (2) 「随班就読」の意義について</p> <p> (3) 「随班就読」の問題点について</p> <p> (4) 「随班就読」の充実について</p> <p>結び</p>
---	---

はじめに

障害児の教育権とその教育の質を保障するために、障害児のニーズに応じて、最も適切な教育を行うべきであることが国際社会において認められつつある。筆者は、障害児らに対して最も適切な教育形態を探りながら、アジアの発展途上国における、障害児教育の理念と教育シス

* 立命館大学大学院社会学研究科博士後期課程

テムのあり方に関する理論的枠組の構築を模索することを研究課題としている。

20世紀の後半から今日に至るまで、障害者問題は、グローバルな進展を呈している。国際的障害者施策推進運動として、1993年から2002年までを期間とする日本、中国を含むアジア太平洋の33カ国によって、「アジア太平洋障害者の十年行動課題」を採択した。この中で、アジア諸国の障害児教育について問題にされているのは、何よりも障害児の就学問題である。さらに、この「アジア太平洋障害者の十年」の延長に向けた「ハノイ宣言」（2001年12月、ベトナム）によって、「21世紀の時代に、アジア太平洋地域3億5千万人の障害のある人々¹⁾は、依然として、最も教育が受けられず、最も貧しいそして弱い立場に置かれるか、差別の対象となっている」と明示されている。従って、アジアの一員として、障害児教育を検討するに当たり、アジア太平洋域外での動向を加味しながら、グローバルな視点に立って、検討する必要がある。この課題意識を受けて、本稿では、アジアの障害児らにとって最も適切な教育形態を探るための第一歩として、「発展途上国」である中国における障害児のニーズに応じた適切な教育形態、そのためのシステムのあり方を探ってみた。

現代中国では人々の生活が物質的に豊かになったことに伴い、障害児教育への関心も高くなってきた。中国の障害児教育界では欧米の障害児教育の先進的到達水準²⁾を参考にし、自国の障害児教育のあり方を探るといふ動きが活発になってきている。国際的な動向であるインテグレーション・インクルージョンが中国の障害児教育の実態に即して具体化されているのである。こうした課題意識から、本稿では、中

国の「随班就読」に関する論文の分析を通して、中国の障害児教育研究動向を分析することによって、今後の研究課題を提起する。なお、中国の障害児教育研究は、本稿でも触れるように、欧米の研究動向との関連での論考が圧倒的に多い。従って、考察は、このような動向に応じた展開になるであろう。この考察を通して、国際比較研究の方向をあわせて探ってみたい。

1. 中国における「随班就読」施策の特徴

(1) 教育形態の一つとしての「随班就読」

1980年代末に、盲教育界の社会活動家の徐白仑とアメリカに留学して帰ってきた陳云英らは「随班就読³⁾という教育形態を提唱し始めた。その定義は、以下のように定められている。

【随班就読】（普通学級での障害児教育）とは、一定の能力を有する視覚障害児、聴覚障害児、知的障害児などを近くの普通学校に就学させ、普通学生と一緒に学び、活動し、共に発達、学習する教育形態である。（陳云英，1996）

「随班就読」は、主に三つの形態で行われている。すなわち、全日「随班就読」、半日「随班就読」と全日「随班就読」付設“補導室”という三形態である。

全日「随班就読」の障害児は、全日を健常児と一緒に普通学校の普通クラスで学習する。

半日「随班就読」の障害児は、半日を健常児と一緒に学習し、残りの半日を学校の障害児教育教員から指導を受ける。

全日「随班就読」付設“補導室”では、学校が1～2名兼職障害児教育教員を配置し、「随

班就読」生徒の授業補導および専門訓練を行う。障害児教育教員は、「随班就読」生徒の授業進捗度と能力を把握し、学科活動時間を利用し、「随班就読」生徒をグループ分けして、遊び・生活指導・機能訓練を行う。週当たり2～3回の集中補導を行う。

(2) 障害児教育における「随班就読」施策の特徴

第一の特徴は、随班就読はわずか6年間で、急激に推進され、障害児教育の主流となったことである。

中国の障害児教育界は、国際的な影響を受けて、国内の遅れた障害児教育の厳しい局面を打開するために、「随班就読」を急速に発展させてきた。1989年国家教育委員会は、北京、江蘇、黒龍江、山西、山東、遼寧、浙江などの地域で、視覚・知的障害児の「随班就読」実験を行った。その後、実験の対象に聴覚障害児を加えて、三類障害児(視覚・聴覚・知的障害児)へと拡大した。さらに、中国教育界の社会活動家徐白仑が代表を務めるグループが企画して、視覚障害児の普通学級での教育を積極的に推進した。他方、中央教育研究所特殊教育⁴⁾研究室の陳云英も、同年(1989年)に、国家教育委員会から、「随班就読」に関する5つの全国的研究課題⁵⁾を委ねられた。これらの実験・研究は中国での随班就読の発展を促した。

政策面では、まず、国家教育委員会が「随班就読の試行方法について」を打ち出した(1994年)。その後、「中国障害者事業『九五』計画綱要(1996年～2000年)」において、全国障害児教育の基本形式については、障害児教育学校を骨格としつつ、その上に「随班就読」と障害児学級を増やしていくという方針が提起され、そ

の後も繰り返し強調されてきた。

これらの動きの影響で、1995年までに、中国の「随班就読」によって教育を受けている学齢障害児は50.5万人に達して、在学中障害児総数の77.12%を占めるに至った⁶⁾。すなわち、「随班就読」はわずか6年間で、急激に推進され、障害児教育の主流となった。

第二の特徴は、その「随班就読」が、不就学障害児を普通学級へ就学させた、という流れであった。

中国の「随班就読」は、欧米の分離教育から統合教育への流れと同じなのであろうか。欧米諸国は、多くの障害児が分離された障害児学校から統合された普通学級へ移籍するのに対して、中国の「随班就読」は不就学障害児が普通学級へ就学するという流れであった。

中国では、1984年の義務教育法の公布によって、障害児は、健常児と同じように、教育を受けられるようになった。しかし、1987年には、健常児の入学率は97.10%に達していたのに、盲・聾児童の入学率は6%以下、知的障害児の入学率は1%以下であった⁷⁾。したがって、障害児の入学率を健常児の入学率と同水準にし、平等の就学を保障するため、大量の障害児の入学を実現しなければならなかった。1988年に、中国では、障害児教育学校は577校、生徒は5.8万人しかいなかった⁸⁾。650万人あまりの学齢障害児の入学問題は、わずか600程度の障害児教育学校に頼るだけであり、全員の入学を目指すには、100倍以上の障害児教育学校をつくらなければならない状況であった。しかも、当時の経済優位の中国では、短期間に大量の障害児教育学校をつくることは困難であった。このような背景のもとで、障害児教育学校以外に、新たな教育形態「随班就読」が採

用されている。

「随班就読」の推進で、1995年までに、障害児教育学校は577校から1379校へ、生徒は5.8万から10万へ、在学障害児総数の15.28%を占め、普通小・中学校の付設障害児学級の学生は4.8万人で約7.6%と確かに増えた。しかし、それにもまして増加したのが、普通小・中学校普通学級の「随班就読」の障害児生徒で、前述のように、50.5万、在学障害児の77.12%を占めるに至っている⁹⁾。ここから、中国の「随班就読」は、欧米のような障害児教育学校からの生徒を受け入れるのではなく、不就学障害児が普通学級へ就学した、という流れがわかる。

さらに、中国の「随班就読」は欧米のような「特別なニーズ」(対象の拡大)とその特別ニーズ教育計画の制度化もない。なお、6年間の急激な推進によって、「随班就読」は障害児教育の主流にはなったが、依然として不就学障害児は多い。650万人の学齢障害児のうち、就学しているのが、わずか60.5万しかいない。

2. 現代中国における障害児教育研究の概観と本研究が対象とする論文

(1) 1987年全国障害者統計を契機とした実態報告研究

1874年に、最初の盲学校が設置されてから、中国の障害児教育は100年以上の歴史を持っている。しかし、度重なる戦争、内乱のもとで、1980年代までは、障害児教育に関する研究文献は皆無に近かった。

1987年の中国第一次全国障害者統計調査、1988年の中国第一次特殊教育会議を契機として、障害児教育に関する研究成果が本格的に公表され始めた。

まず1980年代末に、多くの省、市が、障害児教育施策を企画するために、大量の調査報告を行い、障害児・者事業の施策を探る動きが顕著に見られた。これらが『特殊教育文件、経験選集』(国家教育委員会初等教育司、1989年)にまとめられている。この本は、中央政府の障害児教育に関する重要な通達、演説、地方障害児教育事業の発展状況、教育、教授法の三つの部分から構成されている。収録された文章は、個人の名義で出されたものは少なく、各地域の教育委員会、障害児教育学校、職業訓練学校、児童福祉院、障害児教育師範学校など団体の名義で出されたものがほとんどであった。

この時期の障害児教育研究の特徴は、各地の実態報告、経験紹介、政府・地方政策の宣伝として位置づけられるが、研究論文として位置づけることは難しい。したがって、1980年代までは、障害児教育の理念に即したシステムのあり方などの研究論文はまだないと言えよう。

(2) 1990年代から始まった障害児教育学研究

1990年代に入ると、教育学を学ぶ学生および研究者向けのテキストとして、障害児教育関連の書物が出版され始めた。最も代表的なものには、朴永馨の『中国手語教学補導』(1992)、『聾童教育概論』(1992)、『特殊教育概論』(1995)、『特殊教育学』(1995)と、方俊明の『当代特殊教育導論』(1998)がある。朴氏と方氏が、特殊教育の対象、診断、歴史、教育方法、教員養成、国際動向など多くの項目を扱い、広い視野で研究を展開した。これらの本は、障害児教育における初のテキストとして、中国の障害児教育事業の発展に大きく貢献している。

また、陳云英が代表で編集した『特殊教育的

表1 障害児教育に関する主な書籍・雑誌

出版／創刊年	タ イ ト ル	検討対象 の論文数 ⁱ
1987年	『缺陷儿童心理』 朴永馨 张宁生 银春铭 魏华忠 编著 科学出版社	
1989年	『特殊教育文件, 经验选编』 国家教育委员会初等教育司编 人民教育出版社	●
	『中国残疾人』 中国残联 月刊	2
1990年	『特殊教育』 辽宁省教育委员会主办 双月刊	5
	『南京特师学报』 南京特师 季刊	18
1992年	『特殊教育的理论与实践』 陈云英 沈家英 王书荃 主编 教育科学出版社	3
	『中国手语教学辅导』 朴永馨 主编 华夏出版社	
	『聋童教育概论』 朴永馨 主编 安徽教育出版社	
	『现代特殊教育』 国家教委, 中国残联委托江苏省教委主办 月刊	60
1993年	『课堂上的特殊儿童——教师培训教材』 UNESCO 陈云英 陈海平 纳新译 教育科学出版社	●
	『智力落后教育的理论与实践』 肖非 刘全礼 著 华夏出版社	
1994年	『中国特殊教育』 中央教育科学研究所 季刊 (原『特殊儿童与师资研究』)	16
1995年	『特殊教育概论』 朴永馨 主编 华夏出版社	
	『特殊教育学』 朴永馨 主编 福建教育出版社	●
1996年	『特殊教育辞典』 朴永馨 主编 华夏出版社	●
	『语言与言语障碍论集』 哈平安 首都师范大学出版社	
	『病理语言学』 哈平安 刘艳虹 北京师范大学出版社	
	『随班就读的课堂教学』 陈云英 中国国际广播出版社	●
	『特殊儿童父母指导手册丛书』 陈云英主编 纳新 编著 中国国际广播出版社	●
『中国残疾人史』 陆德阳 稻森信昭 主编 学林出版社		
1997年	『中国一体化教育改革的理论与实践』 陈云英编 新华出版社	43
1998年	『特殊儿童的随班就读试验——农村的成功经验』 陈云英 华国栋 主编 教育科学出版社	
	『当代特殊教育导论』 方俊明 陕西人民教育出版社	●
1999年	『智力落后儿童教育的研究』 陈云英 华夏出版社	
2000年	『聋教育教师培训教材』 季佩玉 简栋梁 程益基 主编 中国盲文出版社	●
2001年	『特殊教育师资培养问题研究』 华国栋 华夏出版社	
2002年	『特殊教育概论』 汤盛钦 主编 上海教育出版社	
2003年	『特殊教育导论』 刘全礼 著 教育科学出版社	

注：表1は、筆者が作成したもの。

ⁱ 本論文で検討する際、扱った書籍及び論文である。●は検討対象となった書籍で、“3”のように数字で示すところは、論文数を表す。

理論与实践』(1992),『中国一体化教育改革的理論与实践』(1997)などの論文集は、雑誌やインターネット上で、紹介されて大きな反響を引き起こし、研究論文として先駆的な位置を占めた。陳氏は、障害児教育、特に「随班就読」を大きく取り上げ、多くの研究者と教育現場の教育者の研究成果を取りまとめた。

さらに、表1に示すように、1992年以後、『南京特師学報』、『現代特殊教育』など障害児教育に関する雑誌が相次いで創刊され、個人名義の研究論文も急激に増えた。その中でも、「随班就読」については独自のコーナーが設けられ、多く取り上げられていて、重要な関心課題となっている。

(3) 本研究が対象とする論文

以上のような研究動向を踏まえ、本稿では、1992年以後に公表された「随班就読」に関する論文、すなわち現代中国の障害児教育の理念、システムのあり方に関する中心的な課題を取り上げた論文を書籍・雑誌・インターネットから抽出、整理し、分析を行う（重複して公表された論文も多数あったが、公表の時期が早い方を基準として整理した）。

本稿で取り上げた論文は、以下167点である。

著書：『随班就読的課堂教学』¹⁰⁾

『特殊教育』¹¹⁾

著書（論文集）：『中国一体化教育改革的理論与实践』¹²⁾ から43本

『特殊教育的理論与实践』¹³⁾ から3本

雑誌：『現代特殊教育』¹⁴⁾ から60本

『南京特師学報』¹⁵⁾ から18本

『中国特殊教育』¹⁶⁾ から16本

『中国残疾人』¹⁷⁾ から2本

『特殊教育』¹⁸⁾ から5本

「特殊需要在線」ホームページ¹⁹⁾ から18本

3. 研究論文の諸類型による特徴

(1) 理論・実態別、著者別の特徴

ここでは、障害児教育に関する主な書籍・雑誌を概観しながら、167の論文に対して分類を行い、障害児教育研究の特徴を検討する。

まず、主に理論を研究している論文をA、主に実態を報告している論文をBとして分類した。次に、AとBそれぞれについて、教育課程の改革及び方法、教員養成の改革、教育理念、政策と学校の行政管理、比較研究、に内容を分類した²⁰⁾。なお、理論と実態の両方を含む文献や、～のうち複数の内容を含む文献が一部あった。その場合は、理論と実態及び内容の比重によって、比重が高いほうに分類した。分類の結果を表2にまとめた。

表2 各類型の論文数及び割合

類 型	論 文 数	A類論文		B類論文	
		論文数	割合	論文数	割合
教育課程の改革及び方法	33	33	19.8%	25	15.0%
教員養成の改革	11	11	6.6%	9	5.4%
教育理念、政策と学校の行政管理	59	59	35.3%	21	12.6%
比較研究	4	4	2.4%	5	3.0%
小 計	107	107	64.1%	60	35.9%

表2に示したように、A類（理論研究）論文は約B類（実態研究）論文の2倍、107点あった。A類論文著者の多数は、各障害児教育研究機関の所属であり、B類論文著者の多数は、障害児教育現場の教員と行政機関の障害児教育関係職員である。A類論文の中では、教育理念の模索、政策論及び学校の行政管理に関する論文が最も多い。B類論文の中では、教育課程の改革及び教育方法に関する論文が最も多い。

これらの分類による特徴は、1987年以後続いてきた実態調査研究から大きく転換し、理念に即したシステムのあり方の研究へ変わってきていることにある。しかし、実態研究が減少し、かつ学校教育現場の教育課程の研究が少ないことから、障害児の実態に基づいた理念、システム研究に十分なりえていない傾向があるのではないかと考えられる。しかも、理念、システムのあり方の研究は、国際的なインテグレーション・インクルージョンの具体化であるのに、比較研究は少ない。欧米のものが十分研究されずに具体化されているのではないかと考えられる。

（2）著者の地域分布から見た特徴

中国の場合、まだ情報ネットワークが十分でなく、かつ地域が広大であり、著者がどの地域の障害児教育を問題としているかということは、著者の所属機関の所在地に、大きく左右する。そのため、各論文著者の地域分布を整理してみた。

北京の著者が一番多く39だった。江蘇省が二番で38だった（図1参照）。ほとんどの著者は東沿岸部と経済が発達している大・中都市部の特殊師範学校、特殊教育研究所²¹⁾、障害児教育学校の所属であり、人口が過疎の西部、西北部、西南部の貧困地域の機関に所属する著者は



図1 著者の所属機関の所在地から見る各地域の論文数

わずかであった。これらの貧困地域に、特殊教育研究所が少なく、「随班就読」についての地元研究が東沿岸部より遅れていることをも示唆している。（確かに、徐白仑、銭麗霞などの大都市の研究機関に勤務する研究者が他の地域を研究対象とすることもあるが、それでも貧困地域を対象としているものは少ない。）しかし、650万人の不就学障害児の大多数がこの地域に居住している。前述したように、理念に即したシステムのあり方の研究の論文は多くなったが、多数の不就学障害児の実態から出発した理念、システム研究にはなっていないと考えられる。

4. 「随班就読」に関する研究内容の特徴

(1) 「随班就読」と欧米のインテグレーション・インクルージョンとの相異に関して

中国の障害児教育界は、「随班就読」の理論について、活発に検討している。特に、中国の「随班就読」と、欧米のインテグレーション²²⁾ないしインクルージョン²³⁾などの教育理念との異同については論争的となっている。その論争における主張は、大きく三つのグループに分けることができる。（表3を参照）

第一のグループ（付録1）は、中国の「随班就読」は、欧米のインテグレーションやインクルージョンと同じものである、または近いものとして、中国の「随班就読」は欧米のインテグレーションないしインクルージョンの一形態であると主張している。

このグループの論文は、167点中に39点あり、23.35%を占めている。さらに、39点中20点は、郭伯良（1997）の言うように、「インテグレーションは障害児が普通小学校の普通クラスで特殊教育と援助を受けることであり、通常は『随班就読』と称する²⁴⁾」として、中国の「随班就読」と欧米のインテグレーション・インクルージョンとを区別していない。

その他の19点は、湯盛欽（1997）のように「『随班就読』がインテグレーションの教育原則を体現する教育形態である²⁵⁾」として、中国の「随班就読」は、欧米のインクルージョンの原則に沿ったものであり、インテグレーションの理念を具体化したものと主張している。

第二のグループ（付録2）は、中国の「随班就読」は欧米のインテグレーション・インクルージョンと区別されるべきものであると主張している。

このグループの論文は、最も多く110点あり、

表3 各グループの論文数および割合

グループ区分	論文数	割合
第一グループ（中国の「随班就読」と欧米のインテグレーション・インクルージョンを区別せず同じものであるとしている）	39	23.35%
第二グループ（中国の「随班就読」は欧米のインテグレーション・インクルージョンと根本的に違う、区別すべきものであるとしている）	110	65.87%
第三グループ（中国の「随班就読」はインテグレーション・インクルージョンの初期段階であるとしている）	5	2.99%
その他	13	7.78%
合計	167	100.00%

全体の65.87%を占めている。覃海琪（2000）は、「中国の『随班就読』には独自の特色があり、その出発点、指導理論、実施方法などにも内在的な特徴がある」²⁶⁾と指摘した。さらに、張双・叶立言（1999）は、「『随班就読』はインクルージョンと質的な違いがある。インクルージョンは学校の主旨、管理、教育の課程、活動、保護者の協力、地域の支援などの方面において、新しいシステムづくり、深層の改革を要求している。障害児を含むあらゆる学生に対して良好な教育を確保すべきである」²⁷⁾と指摘した。このような論文は、6点あった。

中国の「随班就読」と欧米のインテグレーション・インクルージョンとの関係について、直接に触れていないが、中国の実状を踏まえて、自国の「随班就読」を発展させるという立場の論文が一番多く、96点あった。また、中国の「随班就読」については言及していないが、中国の実状を踏まえた、中国におけるインテグレーション・インクルージョンの実施についての論文も8点あった。

第三のグループ（付録3）は、第一、二のグループの意見を踏まえ、「随班就読」と欧米のインクルージョンなどの概念をまったく別のものとはせず、現在の中国における教育の現状を踏まえ、「随班就読」はインテグレーションの初期段階であると主張している。

このような論文は、167点中5点あった。論文数は少ないが、このグループの主張は、かなり広い影響力をもっている。中国において「随班就読」を推進する第一人者と言われた陳云英が、障害児教育指導要領と位置づけられている『随班就読的課堂教学』という本の中で、この論点を詳細に論じている。陳（1996）によれば、「随班就読」は初期段階における教育改革

であり、インテグレーションは中期段階における改革であり、インクルージョンは21世紀の目標であるとされる²⁸⁾。また、陳霞・孫凱は、「随班就読」がインテグレーションの誕生である²⁹⁾としている³⁰⁾。

以上のように、欧米とは異なる、自国の実状を踏まえた「随班就読」を発展させるべきという第二グループの論文が圧倒的に多い。しかし、第三グループの折中案は5点だけであるにもかかわらず、主流となりつつある。以上の結果は次のことを意味しているように思われる。すなわち、3で述べたように、実態研究の数が少なく、研究動向は、その必要性を大・中都市部で中国の実態に即した固有な制度をと警告しているのではないだろうか。しかし、それにもかかわらず、第三グループの段階論において欧米の理念がそのまま受け入れられて制度化されようとしているのである。

（2）「随班就読」の意義について

次に、各研究論文から、「随班就読」について具体的な論点を抽出し、「随班就読」の意義、「随班就読」の問題点、「随班就読」の充実に向けてという三点で整理し、検討を行う（表4を参照）。

ここでは、各論文の「随班就読」の意義についての議論を整理する。主に三つの論点が見られた。

一つ目は、「随班就読」の実施によって、普通教育学校と障害児教育学校の統合を促すことができるという点である。

張双・叶立言（1999）は、「インクルージョンによって、教育従事者に、普通教育の中に障害児教育があり、障害児教育の中に普通教育があることを認識させた」³¹⁾としている。王熙珍

表4 「随班就読」に対する各論議の論文数及び割合

論点 グループ別	意義			問題点				充実に向けて			
	統合	家離れを避ける	投資が少ない	専門教員少ない	孤立化	学級規模大きい	随班就混、退学	教員養成	連携	早期教育	集約化管理
第一グループ (39)	6 15.4%	0	3 7.7%	21 53.8%	9 23.1%	8 20.5%	1 2.6%	15 38.5%	10 25.6%	4 10.3%	4 10.3%
第二グループ (110)	2 1.8%	6 5.5%	3 2.7%	30 27.2%	13 11.8%	5 4.5%	5 4.5%	26 23.6%	18 16.4%	4 3.6%	3 2.7%
第三グループ (5)	1 20.0%	1 20.0%	0	3 60.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	2 40.0%	1 20.0%	1 20.0%	0
その他 (13)	0	1 7.7%	0	5 38.5%	1 7.7%	0	0	5 38.5%	0	2 15.4%	0
計(167)	9 5.4%	8 4.8%	6 3.6%	59 35.3%	25 15.0%	14 8.4%	7 4.2%	48 28.7%	29 17.4%	11 6.6%	7 4.2%

(2002)は、「随班就読によって障害児教育と普通教育という相対的に隔離されてきた二元教育が有機的に結びつけられている³²⁾」としている。全体の5.4%、9点の論文がこの論点を論じている。中でも、第一グループの15.4%と第三グループの20%がこの論点を論じていることに対して、第二グループは1.8%しか論じていないことがわかった。

以上の傾向から、第一グループと第三グループの主張は、中国の「随班就読」において、欧米のインテグレーション・インクルージョンに関し、「統合教育」の「いっしょ」という形態のみが強調されていることがわかる。それ以外の問題、すなわち、障害に視点をあてた特別のニーズに応じる教育、あるいは不就学障害児の就学保障のことは触れられていないと言える。

二つ目は、「随班就読」の実施によって、障害児就学において寄宿舎や家離れなどの問題が避けられるという点である。

「随班就読」の推進におけるもっとも重要な狙いとして国家教育委員会は、農村部の障害児入学問題を解決できると主張してきた。一部の

研究者からも同じ見解が見られた。中国の学齢児童の80%は農村に分布しているが、ほとんどの農村部は、面積が大きく、人口が過疎であり、都市部より生活が貧しい。そのため、限られた障害児教育学校をつくっても、寄宿舎や家離れなどが避けられない。寄宿舎や家離れなどによって、障害児とその家庭に経済的な負担が増加され、障害児の就学を妨げている。従って、「随班就読」の実施によってこれらの問題を防ぐことができる、としている。

湯盛欽(1997)は、「1996年の統計によると、中国大陸部の小学校学級数は407万、その内都市部には約39万、県鎮(県・自治県の下に属する行政単位)部には59万、農村部には約309万がある。もし全部の学級あるいはほとんどの学級が1~2名の障害児を受け入れて、障害児教育を確保するならば、障害児の就学率を高め、教育水準のアップに大いに役立つ³³⁾」と述べている。8点の論文、全体の4.8%が、この論点を論じている。第二グループの5.5%、第三グループの20%の論文はこの論点を論じている。第一グループには、この論点は見当たらなかった。

第二グループの議論における、中国の「随班就読」は欧米のインテグレーション・インクルージョンなどとは別であり、中国の実状を踏まえた上で、中国の障害児教育を発展させるという立場から考えると、「随班就読」は寄宿舎や家離れなどを防ぐことができるという経済効率上の統合から論じられている。従って、経済的な負担を減らすことが「随班就読」の大きな意義とすることが、欧米のインクルージョンとの区別の根拠ではないかと考えられる。確かに、不就学障害児の就学保障の条件整備は触れられているが、障害に視点をあてた財政を必要とする教育は触れられていない。

また、第三グループの主張は、中国の「随班就読」がインクルージョンの初期段階であるから、寄宿舎や家離れなどを避けて、地元の普通学校に就学するという地理的統合が強調されていることがわかる。

三つ目は、「随班就読」が、投資が少なく(校舎の建築費を節約する)効果が出やすい障害児教育形態であるという点である。

この論点を論じている論文が、第一グループと第二グループに各3点、計6点あった。高海燕(2001)は、「随班就読は投資が少ないわりに効果が出やすい」³⁴⁾としている。湯盛欽、陳云英らも、障害児教育学校に比べ「随班就読」が財政面において利点があることを示し、障害児の義務教育の普及に役立つとしている。第三グループには、この論点は見当たらなかった。この結果によって、第三グループの立場から考えると、もし、投資が少ないということを強調したならば、恐らく「随班就読」はインクルージョンの初期段階から脱出し、中期・後期段階に向かうことはできないという仮説が立てられる。

それ以外に、中国の「随班就読」の実施は先進国家の到達水準を追いかけるものであるという論点も見られた。第三グループの陳(1996)によって、「中国における『随班就読』の推進は、欧米先進国の回り道を避けて、先進国家の到達水準を追いかけるものである。先進国家との差を30年ぐらい縮めることができる」³⁵⁾としている。ここからも、前述したように、一挙に国策から、欧米の理念がそのまま合理化されて制度化されようとしていると言える。第二グループの条件整備を「安上がり」とする主張を投資論あるいは国策から論じたものとみてよいであろう。

以上のように、「随班就読」の意義について、第一グループは、一つ目の障害児教育学校と普通教育学校との統合という点が最も多く論じられている。第二グループでは、二つ目の寄宿舎や家離れなどの問題が避けられるという点が最も多く論じられている。第三グループでは、両方とも有意な差は見られなかった。

全体としてみると、普通学校と障害児教育学校との統合を論じている論文は一番多い。しかし、「随班就読」の実施には、最も大切な意義としてあるべき、不就学障害児の就学保障がなぜ統合意義とならないのかということに疑問を禁じえない。

さらに、障害に視点をあてた教育についても、統合の意義としてほとんど触れられていない点も、疑問を禁じえない。二つ目も、家庭と公的な負担軽減という経済面が主に取り上げられている。三つ目の投資が少なく効果が出やすいということと、その他の先進国家の到達水準を追いかけるという論点も少数の意見だが、財政の論理、国の名誉のために出されたものと言わざるを得ない。「障害児の発達にとってどの

ような形態が」という意義はほとんど議論されていない。

（3）「随班就読」の問題点について

ここでは、各グループの論文から、「随班就読」の問題点についての論点を抽出し、分析を行う。

まず、「随班就読」の実施に当たって、専門訓練を受けている教員が少ないという問題点が指摘されている。陳海平（1992）によれば、「多くの教員は、専門知識がなく教育経験も足りない³⁶⁾と言われる。陳軍（1997）は、「教員の訓練が少ない³⁷⁾としている。このような問題点がすべてのグループにおいて論じられている。従って、「随班就読」の実施における障害児の専門的教員問題の重要性が論点となっていることがわかる。

次に、障害児の孤立化や外部の支援が乏しいという問題点が見られた。第三グループ中2点（40%）、第一グループ中9点（23.1%）、第二グループ中13点（11.8%）の論文がこの論点を論じている。雷江華・鄒春芹（1998）は、「普通学校と障害児学校の連携ができていない、障害児は正常な環境内で隔離的な教育を受けている³⁸⁾としている。この論点については、どのグループでも、中国の「随班就読」は、縦（行政面）・横（普通教育学校間、普通教育学校と障害児教育学校間）の連携に乏しいと強調されている。

さらに、学級規模が大きいため学級担任の負担が重くなり、「随班就読」の実施には妨げとなるという問題点があげられている。湯盛欽（1997）によれば、「1996年現在、全国小学校の学級人数は、平均33.44人、都市部では、42.25人、県鎮部では、39.78人、農村部では、30.72

人³⁹⁾である。劉春玲ら（2000）は、「普通小学校の担任の負担が重いため、小人数の学級が求められている⁴⁰⁾と述べている。14点の論文がこの論点を論じている。第一グループ中8点（20.5%）、第三グループ中1点（20%）、第二グループ中5点（4.5%）の論文があった。

そして、「随班就混⁴¹⁾と退学現象が起こりやすいという問題点も指摘されている。錢麗霞（2001）によれば、「教育者が障害児教育の専門知識、教育技能に乏しいため、障害児の認知特徴、それに応じた適切な教育方式を知らず、障害児は『随班就座』になり、学業成績も不十分、あるいは中途退学になってしまう⁴²⁾としている。このような論点を論じているのが、全部で7点あった。第一グループ中1点（2.6%）、第二グループ中5点（4.5%）、第三グループ中1点（20%）であった。

以上に述べてきたように、「随班就読」の問題点について、各グループとも専門教員が少ないという点を最も多く指摘していることがわかった。また、ここで提起された問題点は、実際に具体化する上での実態が、これまでと違ってリアルに出されているのではないかと考えられる。障害に視点をあてた専門的教育の軽視がいずれも危惧されている。障害児教育の専門家不足、専門機関との連携が乏しい、学級規模が大きいことや退学現象などである。すなわち、中国における統合だけの「随班就読」の実施は、非現実的であることが問題点としては指摘されているのである。

（4）「随班就読」の充実について

各論文から、中国において「随班就読」を持続的に発展させていくための課題について、論点を整理した。

まず、教員養成問題が各グループとも多く指摘されている。第一グループ中15点(38.5%)、第二グループ中26点(23.6%)、第三グループ中2点(40%)の論文があった。

多くの研究者は、中国における「随班就読」を推進するに当たって、最も大きな壁が教員養成の問題であると指摘している。胡光鳳・柳樹森(2000)は、「現在、中国は中等特殊教育師範学校(班)と特殊教育教員養成センター、21ヶ所、毎年の卒業生は千名以内である。1:10の比率で計算すれば、200万人の学齢障害児に対して、20万人の教員が必要となっている。また、半年以上の専門訓練を受けた教員が少ない、業務水準が高い中年教員が少ない⁴³⁾と指摘している。2000年の統計によると、特殊教育教員は3万人しかいない。

現存の教員養成システムは、「随班就読」の担い手の養成を、職前養成と現職研修によって行っている。一部の研究者は、普通師範学校が障害児教育教員の職前教育を担当し、特殊師範学校は障害児教育教員を指導する教員を養成すべきであると指摘している。これに対して劉福泉(1997)は、普通師範学校において障害児教育教員を養成するには、テキストがない、専門教員がいない、授業時間が足りないなどの実状を指摘している⁴⁴⁾。これらの問題を解決するため、劉は、普通師範学校の学制を3年から4年へ引き上げ、現職研修を常識化、制度化し、また全国的なネットワークをつくり、文字や音声、画像を通した、遠距離学習の実現などの措置を提唱している。

また、障害児教育学校、地域(保護者との連携を含む)との連携に着目するという論文は29点あった。内訳は、第一グループ中10点(25.6%)、第二グループ中18点(16.4%)、第

三グループ中1点(20%)であった。

多くの論文が、障害児を受け入れた普通学校・学級の担任たちが、多くの難題に直面していることを指摘している。湯盛欽(1997)は、「学校自身の力だけでの解決は難しく、県・都市の統一企画によって集中して監督すべき。また、段階を分けて投資して、適当な範囲、適当な形式(資源教室、巡回サービス、サービスセンター)で専門的な支援(聴覚障害児教育学、言語治療、心理学など)を提供すべき⁴⁵⁾としている。

なお、これら以外に、早期教育の完全実施の重要性も指摘されている。胡春娜(1997)は、「随班就読における基礎は早期教育であり、キーワードは科学的な管理である。また、その根本は特殊教育の実施であり、家庭との連携を保障とする⁴⁶⁾としている。早期教育を論じている論文は11点あった。第一グループ中4点(10.3%)、第二グループ中4点(3.6%)、第三グループ中1点(20%)あった。また、現在の障害児教育は、「独自発展」の局面から、総合的、全面的、集約的管理に転換する必要があるという指摘もあった。これを主張した論文は、第一グループ中4点(10.3%)、第二グループ中3点(2.7%)、計7点あった。

以上見てきたように、充実に向けた課題では、ほぼ前述(3)の問題点に即した課題が提起されている。なお、「随班就読」の問題点および「随班就読」の充実についての議論においては、各グループの差はあまり見られなかった。

結び

1の施策の特徴において述べてきたように、

世界のインテグレーション・インクルージョンと中国の「随班就読」は異なる実態から出発していることから、国際的な障害児教育理念をそのまま機械的に具体化すべきではないと考えられる。4の研究動向にも、ほぼこの特徴に沿っている傾向が見られた。すなわち、中国独自の実態に基づいた展開を指向している第二グループの論文が多い。しかし、わずか5点しかない、段階論での世界のインテグレーション・インクルージョンの機械的な具体化という研究が、研究動向の主流になっている。

どうしてそのようになるのか。このことについては、「随班就読」の「意義」に明確に示されている。中国の障害児教育界は、世界のインテグレーション・インクルージョンを、「いっしょ」という形態上の統合、「寄宿舎や家離れ」という地理的な統合で強調している。どのような統合であれ、形態であれ、前提として障害に視点を当てた専門的教育が保障されるべきであり、それをも含んだインクルーシブ教育という国際的な動向を、中国の研究動向は軽視あるいは無視している。従って、形態上、地理的統合を重点とした統合のために、すなわち経済効果では見られない“権利としての障害児教育”の意義を見出せないために、経済効果を国策上の問題から、論じざるを得ない。

しかし、4の研究動向では、「問題点」や「充実への課題」において「意義」とは全く異なった論点が提起されている。すなわち、障害に視点を当てた専門教育を「随班就読」であっても保障すべきと提起されている。ここの研究に依拠して、不就学障害児に、どのような教育形態であれ、障害の視点をあてた専門教育を保障する教育形態のあり方、システムが模索されるべきであろう。

以上の考察から導き出される課題について、中国の障害児教育はどのような研究が必要であるかについて言及しておこうと思う。

第一には、実態を十分に踏まえた上での障害児教育理論、システムのあり方についての研究が求められる。

第二には、財政論理、国策から脱出し、障害児の発達に視点を当てた障害児教育研究が求められる。

第三には、障害児教育先進諸国の経験からの有効な摂取という課題である。従来理解だけでよいという域から脱出し、批判を含めての確な比較研究が求められる。

また、研究を進めていくに当たって、中国における障害児教育の形態、すなわち「普通学級」と「障害児学校」（障害児学級を含む）の二つの教育形態に関して、対立的な問題設定は厳に避ける必要がある。教育システムのあり方を一義的に設定しないで、実情に応じた柔軟なあり方を追求することは、今後の研究における、重要な視点である。

以上、「随班就読」に関する論文の分析を通して中国の障害児教育の研究動向について検討してきた。本研究は、分析方法として論文内容の種別本数の検討を中心にしてきた。従って、学界等の主要な傾向と必ずしも一致しているわけではないことを断っておく。

最後に、この論考をさらに具体化するために、以下の四つの課題について、今後さらに追及していきたい。

第一に、国際動向としての欧米の障害児教育のあり方に関する更なる検討が不可欠である。既存の理論と関連づけた上で模索し、アジアに適した障害児教育を考えていくための理論的枠組みを構築していくことが、筆者にとって重要

の課題である。

第二に、欧米的思惟のもとで提起されたインテグレーション・インクルージョンは欧米とは著しく異なる歴史的、社会的・文化的性格をもつアジア社会にどの程度適用できるかについて論考することである。

第三に、本稿における中国の障害児教育研究動向の検討は、ファースト・ステップ的なものであり、今後、「中国社会の変動と発展」および「インクルージョンの可能性」の2つをキーワードとして、中国の障害児教育に関する多面的な考察をしていきたい。

第四に、アジアという視点に立って、一つの国の単なるエリア・スタディにとどまらず、欧米とは異なるアジア地域へ迫り、日本の障害児教育の現状と動向を究明し、国際比較研究の方向を探ることを課題とする。

以上の四つの課題を追求し、アジアの障害児の就学問題を解決する手がかりを探っていききたい。

注

- 1) 国連が世界の障害者人口を4億5千万人と推計したとき、そのうちの3億人がアジアに住み、それも東南アジアに多いといわれた。「障害者の社会統合促進に関するキャンペーン2001ハノイ宣言」によって、21世紀はじめ、アジア太平洋地域の障害者は3億5千万人と推計している。
- 2) ここでの先進的到達水準は、デンマークに発したノーマリゼーションの理念に基づいて、北欧諸国から提唱され、アメリカをはじめ世界各国にも導入した統合教育(インテグレーション)、および1980年代後半から、より発展したものとして、北アメリカを中心に起こったインクルージョンなどの教育理念・方法を指す。より詳細な解説は、『発達障害指導事典』第二版(学習研究社、2000年)529, 488, 40ページを参照。
- 3) 中国語。すなわち、「普通学級での障害児教育」、英訳では「Learning in regular class」。
- 4) 本稿の「障害児教育」と区別すべき概念である。ここでの「特殊教育」は、障害児教育の他に天才児や少年犯罪児の教育をも含む。
- 5) 障害児の普通学級での教育、中等師範学校に障害児教育課程を設ける、貧困地域で障害児の普通学級での教育を展開する、障害児の普通学級での教育改革実験の評価、障害児の普通学級での効果評価という五つの全国的研究課題である。
- 6) 雷江華「重読『薩ラマンカ宣言』 解析全納教育的理念：教育機会均等」『現代特殊教育』2001年 3月期 6ページ
- 7) 『中国残疾人法律指南 第一卷 中華人民共和国残疾人保障法 立法報告書』華夏出版社 1991年 95～96ページ
- 8) 国家教育委員会初等教育司編『特殊教育文件、経験選編』人民教育出版社 1989年 409ページ
- 9) 雷江華 前掲論文 6ページ
- 10) 陳云英 中国国際放送出版社 1996年
- 11) 朴永馨 福建教育出版社 1994年
- 12) 中央教育科学研究所特殊教育研究室は上海市教育科学院特殊教育センターと連携し、上海で中国インテグレーション教育研究会を開催した。この大会の応募論文に基づき、中央教育科学研究所の陳云英が代表として編集した論文集である。中国障害児教育界の著名な学者、教育現場の優秀な教員たちの論文が収められている。
- 13) この本は1992年に陳云英、沈家英、王書荃らが国内の医学、心理学、特殊教育とりハビリテーションなどの専門誌の中から、良い論文を選んで編集した論文集である。この本は、1980年代以降、中国において特殊教育に関する専門書が極めて少ない中で刊行された早期の専門書である。
- 14) 江蘇省教育委員会が国家教育委員会中国障害者連合会の依頼をうけて、1992年に創刊した雑誌で、中国初の公開發行する特殊教育専門誌である。二ヶ月ごとに発行されている。

- 15) 中国初の特殊教育師範学校（1982年に創立）、南京特殊師範学校が出版している季刊誌である。
- 16) 中央教育科学研究所が1994年から発行している季刊誌である。
- 17) 中国障害者連合会が1989年から発行している月刊誌。唯一の全国的障害者事業に関する雑誌である。この雑誌は、障害者に関する法律、法規、政策などを宣伝し、障害者に関する重大な事件、優秀な事例などを報道する。
- 18) 遼寧省教育委員会が1990年から発行している内部雑誌。二ヶ月ごとに発行される。
- 19) 中央教育研究所特殊教育研究室が2000年3月から公開しているホームページである。http://www.cosn.net。このページには、主な機構、ニュース、随班就読、特殊需要人群、情報センター、陳博士の研究室、今月の議題、会員サロン、展覧台などのコンテンツが設けられている。
- 20) この分類方法は、陳云英が上海で開催された中国インテグレーション学術研究会（1997年）の応募論文を分類した方法に基づき、筆者が修正を加えて作ったものである。
- 21) 江蘇省は、中国最初の国立特殊師範学校南京特殊師範学校の所在地である。北京は、北京師範大学、中央教育科学研究所の所在地である。湖北省は、華中師範大学の所在地である。上海は、華東師範学校の所在地である。遼寧省は、東北師範大学の所在地である。これらの地域では、特殊教育の研究が盛んである。
- 22) 障害児を通常の子どもたちから分離せず、通常の子ども集団の中で教育すること。統合教育といわれている。北欧諸国から提唱され、アメリカをはじめ日本などにも導入された。障害をもつ人びとも、障害をもたない人びとと同じ権利、平等な機会を享受すべきであるというノーマライゼーション（normalization）の理念が教育に適用される際、インテグレーションという用語が使われる。そのあり方は、障害児の学習や生活の場が常に障害を持たない子と同じという完全統合と、その一部だけが同じ場で行われるという部分統合とがある。日本では完全統合もしくはそれに近いものを統合教育と呼び、部分統合やそれに近いものは交流教育と呼称することが多い。『発達障害指導事典』第二版 学研 488ページ
- 23) 1980年代後半から、インテグレーション、メインストリーミング（main streaming）など、従来の統合教育をさらに進めるものとして、北アメリカを中心に起こった教育理念・方法。通常の教育・学区の通常の学級において、障害をもつ子どもを含むすべての子どもに対して教育ニーズを満たす適切な教育を指向する。従来との対比では、次のことがいわれる。障害児に限らず全児童への支援が基本。障害分類によらず個人の教育ニーズへの支援が基本。通常の学級に支援なく送り出す（dumping）のではなく、特殊教育・通常の教育の担当者、級友や非専門家などによる柔軟な支援体制および多様な教育方法が原則。通常の学級への適応を目指す場とせず、全児童のニーズを満たし、互いの支援・尊重からなる「社会」とする。学校時代から自然な統合的關係とその発展を重視。『発達障害指導事典』第二版 学研 40ページ
- 24) 「一体化教育中学習障碍児童の注意問題研究」陳云英編『中国一体化教育改革的理論与实践』1997年 新華出版社 203ページ
- 25) 陳云英編『中国一体化教育改革的理論与实践』1997年 新華出版社 23ページ
- 26) 「随班就読的几个問題」2000年『中国特殊教育』第27期 28ページ
- 27) 「論全納性教育」1999年『中国残疾人』第122期 31ページ
- 28) 『随班就読の課堂教学』中国国際放送出版社 40ページ
- 29) <http://www.cosn.net/temp-class-teach/classroom-tea-65.htm>
- 30) 本文の分析通り、「随班就読」についてはさまざまな考え方があがるが、おおむね三つのグループに分けることができた。しかし、迷っている研究者もいる。同じ著者でも、論文の公表時期によって、異なった考え方が見られた。たとえば、陳氏が1996年に出版した本の中で、「随班就読」と欧米のインテグレーション・インクルージョンとの関係について詳細に論じていた

- (第三グループに属する)にもかかわらず, 1997年の公表論文の中では, それに(中国の「随班就読」と欧米のインテグレーション・インクルージョンとの関係)についてほとんど触れておらず, 「随班就読」は中国に特有のものと強調し, 第二グループに近い論点を提唱している。
- 31) 前掲書 27) 31ページ
- 32) 「有特殊教育需要幼児随班就読研究報告」2002年『中国特殊教育』第35期 25ページ
- 33) 「随班就読与漸進的全納性教育」陳云英編『中国一体化教育改革的理論与实践』1997年 新華出版社 18~33ページ
- 34) 「学習障害児童及其随班就読」『南京特師学報』2001年 第2期 36ページ
- 35) 『随班就読的課堂教学』中国国際放送出版社 52ページ
- 36) 「需要解決の問題与教師の態度」陳云英 潘家英 王書荃編『特殊教育的理論与实践』教育科学出版社 97ページ
- 37) 「残疾児童随班就読管理達標後滑坡原因及对策」陳云英編『中国一体化教育改革的理論与实践』1997年 新華出版社 122~127ページ
- 38) 「我国一体化教育模式的探討 对随班就読的思考」『現代特殊教育』第60期 17~19ページ
- 39) 「随班就読与漸進的全納性教育」陳云英編『中国一体化教育改革的理論与实践』1997年 新華出版社 18~33ページ
- 40) 劉春玲 杜曉新 姚健「普通小学教師对特殊兒童接納態度的研究」2000年『中国特殊教育』第27期 34~36ページ
- 41) 「随班就混」や「随班就座」以外に, 「随班混読」などの表現もある。普通学級において, 障害児童に適切な教育支援を行う体制が十分でないことから, ただ普通学級に在籍しているだけの「随班就混」または「随班就座」という状態に陥っている児童が数多く存在する。また, 普通学校の環境に馴染めない「随班就読」の対象児童が退学を余儀なくされるケースも珍しくない。
- 42) 「手勢在中国西部地区随班就読教学中的应用」『中国特殊教育』第30期 52~56ページ
- 43) 「特殊師範教育改革勢在必行」『南京特師学報』第40期 7~10ページ
- 44) 「一体化教師也应一体化培养」陳云英編『中国一体化教育改革的理論与实践』1997年 新華出版社 287~295ページ
- 45) 「随班就読与漸進的全納性教育」陳云英編『中国一体化教育改革的理論与实践』1997年 新華出版社 18~33ページ
- 46) 「『随班就読』中, 聾童回归有声世界的实践与体会」陳云英編『中国一体化教育改革的理論与实践』1997年 新華出版社 193~197ページ

付録1 第一グループ論文の一覧表

陈东珍 「上海学前儿童一体化教育的构想」 2000	京市的实验和经验」 1997
陈海平 「需要解决的问题与教师的态度——关于弱智儿童随班就读的调查报告」 1992	李雪梅 张素坤 曹兴吉 「通往有声世界的成功之路——听力障碍儿童成功的随班就读个案经验总结」 1997
付为 「合作学习在随班就读作文教学中的应用——让学生兼作者, 读者, 编者于一身」 1997	刘福泉 「一体化教师也应一体化培养」 1997
郭伯良 「一体化教育中学习障碍儿童的注意问题研究」 1997	柳树森 「中国特殊教育改革和发展的基本理念」 2000
洪海疆 「实施一体化教育的困难因素及具体对策」	彭霞光 「培智学校教师对残疾儿童随班就读的态度研究」 2000
胡春娜 「“随班就读”中, 聋童回归有声世界的实践与体会」 1997	彭艳军 「弱教与普教一体化存在的问题与对策」
胡焕泉 「农村弱智儿童随班就读的乡镇管理」 1997	邱举标 「对盲校开展第二课堂活动的建议——兼谈视障教育的“一体化”」
李宏泰 「探索二十一世纪我国聋校教育的改革之路——关于实验聋校项目工作的报告」 2000	汤盛钦 「随班就读与渐进的全纳性教育」 1997
李慧玲 张双 张思堂 「残疾儿童随班就读——北	汪发荣 「积极探索农村“普特一体化”教育模式」 1999

王华喜 邢宏盛 「抓好师资培训实施全纳性教育」 1997	心理行为问题比较」 2002
王培锋 「试谈现代大特殊教育与现代特殊教育资源中心」 2000	展雷蕾 「全纳教育的师资培训」 1999
王熙珍 「有特殊教育需要幼儿随班就读研究报告」 2002	张宁生 「试论聋童“一体化”教育安置的心理条件——一个有关加快残疾儿童入学的课题」 1992
王玉珍 「努力发展现代化教育提高听障儿童随班就读教育质量」	张宁生 陈光华 「再论融合教育：普小教师眼中的“随班随读”」 2002
巫东霞 「谈谈对随班就读的看法和建议」	张岩 「五年一贯制普通师范开设特殊教育课程实践与探索」 1997
徐白仑 钱志亮 「桦南县视障儿童一体化教育的探索及思考」 1992	赵微 「贫困地区学前儿童一体化教学策略研究——个别化教育模式初探」 1997
徐白仑 「内蒙古视障儿童随班就读的教育支持体系」 2000	赵微 「普通师资培养特殊化——英国师资培养新动向及启示」 2000
徐白仑 「我国视障儿童的教育现状与随班就读的开展」 2001	周德林 「合作学习——随班就读课堂教学的新策略」 1997
严海红 卓以桥 「一体化教育：所有儿童的希望」	朱绣梅 「基本康复聋儿随班就读衔接初探」 2000
杨毓英 「浅论乐学教学艺术与一体化教育」	江苏江阴市青阳中心小学 「加强规范管理，深化特教研究」 2000
应伟忠 王联心 「随班就读的教学管理」 1997	卢湾辅读学校课题组 「轻度弱智儿童随班就读教育教学对象的检测实验报告」 1997
咎飞 刘春玲 陈建军 「随班就读学生与正常学生	

付録2 第二グループ論文の一覧表

白宝娜 「关于随班就读数学教学模式实验报告」 1997	费友英 杨春荣 「强化管理，提高随班就读质量」 2000
陈爱莲 「残疾儿童随班就读考核评估及其在教育教学中管理中的地位和作用」 1997	付艳秋 刘菊芳 「低视力儿童随班就读课堂教学应注意的问题」 1997
陈军 「残疾儿童随班就读管理达标后滑坡原因及对策」 1997	高海燕 「学习障碍儿童及其随班就读」 2001
陈卫东 「一个都不能少——加强随班就读的实践与思考」 2001	何萍 「提高随班就读教学质量的『四结合』」 2000
陈亚萍 陈霞明 高展 「对随班就读弱智学生进行集中补偿的几点做法」 1996	何玉凤 张兴海 「充分发挥教学功能促进随班就读儿童学习能力的发展」
陈云英 「面向未来，面向世界的中国一体化教育」 1997	华国栋 「残疾学生随班就读班级课堂教学的策略」 1995
程益基 「实施特殊教育现代化工程奠定跨世纪持续发展基础」 2000	华国栋 「残疾儿童随班就读的质量评估」 1995
邓克勤 「农村视力残疾学生到乡镇初中随班就读的研究」 2001	胡春娜 「试论随班就读课堂教学的特殊要求」 2001
邓猛 「关于加强盲校在盲童随班就读工作中的中心指导作用的几点思考」 1996	胡光凤 柳树森 「特殊师范教育改革势在必行」 2000
邓猛 「关于随班就读师资培训工作的思考」 1997	胡君恺 「浅议随班就读中特殊教育与普通教育同步发展」 2000
丁文良 「怎样做好聋童随班就读中高年级衔接工作」 1997	胡忠贤 程希春 「谈随班就读聋童的语言训练」 1993
丁怡 「从中美特殊教育的比较看“个别化教育计划”在中国的实施」 2001	邱学青 「脚色游戏·社会交往·回归主流——在聋幼儿社会化进程中构建一体化教育模式」
房安荣 「变『随班混读』为『随班就读』」 1998	任璐璐 「浅谈学习困难学生的分类教育」
	沙国梁 「聋童随班就读“小升初”衔接工作的几点思考」 2000

- 史玉敏 徐万东 「沂蒙地区普及视障教育的思考」 2001
- 宋晓羽 「浅谈弱智儿童随班就读课堂教学目标的设计与实施」 1997
- 宋秀娣 「强化教育政策与管理, 促进随班就读工作」 1997
- 苏俊山 「昌平县弱智儿童随班就读工作效果调查报告」 1996
- 孙平 「聋儿童重返语言世界的必经之路——关于对聋儿童孔若木语言康复训练和随班就读情况的报告纲要」 1997
- 孙祥 「让“缺角的太阳”也辉煌——江苏省射阳县长荡乡特殊教育初探」 1996
- 覃海琪 「随班就读的几个问题」 2000
- 唐家科 「随班就读分类教学模式初探」 1998
- 唐锦庄 「强化三个意识, 加强常规管理, 努力提高特殊教育质量」 1996
- 汪国祥 「农村小学特殊教育管理初探」 1996
- 王广学 徐晔 林会娟 「普师开设特教课推动随班就读的发展」 1997
- 王培峰 于炳霞 「教育公平是全纳教育的核心内涵」 2002
- 王文俊 王金成 王观海 「一体化教育体现了素质教育的要求」
- 王洙 「“靖江模式”给我们的启示」 2001
- 韦小满 袁文得 「关于普小教师与特教教师对有特殊教育需要学生随班就读态度的调查」 2000
- 韦正强 「面对特殊教育现状的思考」 2000
- 魏富远 「教学中我是怎样照顾差异的——运用新教学模式的体会」 1997
- 吴安安 「全纳性教育: 对现行特殊教育及普通教育制度的挑战」 2000
- 吴凤娟 邓国忠 「朱××随班就读个案报告」 1997
- 吴颀琛 「聋健儿童对口活动的多种教育效应」 1997
- 徐美贞 「智力落后儿童随班就读课堂教学过程最优化探微」 1997
- 徐宁 「我是怎样做好聋儿“随班就读”工作的」 1997
- 徐文琪 「提高听残学生教学能力促进全面发展」 1997
- 许世凡 「我们是如何开展农村弱智儿童随班就读的」 1993
- 徐兴龙 「面向全体学生, 推进素质教育——我校“随班就读”工作的探索与实践」 2000
- 杨文娟 「切实将特殊教育纳入义务教育轨道」 1992
- 黄志成 「从第五届国际特殊教育大会看全纳教育的发展」 2001
- 江维章 「实行部分视障学生走读的探索」 1996
- 柯恒 「提高随班就读质量之管见」 1996
- 柯恒 「针对弱智儿童个性特点组织随班就读课堂教学」 1997
- 梁斌言 「试论弱智教育的办学模式」 1992
- 李树忠 崔禹连 「张×随班就读案例报告」 1997
- 李仲汉 郭福荣 「中国特殊教育的政策和展望」 1993
- 雷江华 邬春芹 「中国一体化教育模式探讨——对随班就读的思考」 1998
- 雷江华 「重读『萨拉曼卡宣言』——解析全纳教育的理念: 教育机会均等」 2001
- 林敏华 「聋生作文中常见的问题及教育方法的探讨」
- 刘岩华 「北京市低视学生在小学随班就读情况调查报告」 1997
- 刘岩华 叶立言 「试论残疾儿童随班就读教育支持的组织系统」 2000
- 柳树森 「在普通师范加开特殊教育课程的必然性与可行性」 1997
- 柳树森 「聋童随班就读的教育信念」 1998
- 陆海云 「关注随班就读学生的心理健康」 2001
- 陆燕如 「提高随班就读生学习成绩的做法」 1997
- 陆振华 「关于加强特殊教育学校现代化工程建设的几点思考」 1996
- 罗跃萍 「聋童随班就读的有益尝试」 1996
- 钮玉凤 朱建新 周文彬 「试论随班就读班级课堂教学目标策略」 1997
- 农林 「认真实施“金钥匙工程”努力办好视障儿童随班就读」 1998
- 彭霞光 「如何做好随班就读的课堂教学工作」 1999
- 朴永馨 「特殊教育学」 1994
- 钱丽霞 「手势在中国西部地区随班就读教学中的应用」 2001
- 钱志亮 「谈普通中师开设特殊教育选修课」 1996
- 钱志亮 「谈我国盲校改革趋势」 1994
- 邱铁 「从最少限制环境到最多支持系统——随班就读工作模式探索」
- 姚继业 「社会文明的特殊奠基工程——广州市特殊教育的回顾与前瞻」 1999
- 尹毓 「随读生立体化管理之我见」 1996
- 于松梅 「视障学生高等教育一体化的一例个案研究」 2000
- 占成应 「随班就读管理应有中心和重点」 1996
- 张梅华 「谈谈随班就读形式同教学管理」 1996
- 张梅华 「农村小学随班就读的形式与教学管理」 1997
- 张双 叶立言 「论全纳性教育(第一阶段研究成果)」 1999

张秀珍 「不能忽视课堂外的协作——协作教学点滴感受」 1997	周德林 「优化课堂教学, 保证随班就读质量」 1999
张有平 「浅谈随班就读数学课堂教学语言训练重要性及方法」 1997	周德茂 「弱智儿童随班就读应注意的问题」 1992
张钊 郑乐润 「以盲校为骨干发挥主导作用努力做好视障儿童随班就读工作」 1997	周耿 覃海琪 「北京市弱智儿童随班就读现状的调查与研究」 1997
赵树铎 「地方教育政策对随班就读教育改革的促进作用」 1997	周耿 「北京市随班就读综合教育模式的构建与实践」 2000
赵文标 「浅谈农村培智班的分类教学」 1996	周兢 程晓樵 「论学前一体化教育的教学策略」
赵文标 「随班就读数学课堂教学模式初探」 1998	周卫 「上海市随班就读教育改革」 1997
赵永平 「解放思想把盲童随班就读引向深入」 1992	朱兴南 「残疾儿童少年随班就读评估的研究」 1997
郑荔 「学龄前听觉障碍儿童随班就读中教师角色」 1999	褚玉刚 宇秋月 「搞好弱智儿童随班就读的『四到位』」 1999
郑荔 「论学龄前语言障碍儿童一体化教育中父母角色」 2002	安徽枞阳县教委 「随班就读的教育, 教学模式必须符合学生身心发展规律」 1997
郑琪 「浅谈随班就读班级语文教学目标的实施」 1999	北京市宣武区教育局小教科 「树立现代教育思想, 努力做好随班就读工作」 1997
郑亦雄 「谈家庭教育在聋童随班就读中的作用——记聋童陈苏苏的成长」 1997	上海市南市区育新小学 「随班就读实践初探」 1997
钟经华 「中心盲校应设随班就读指导中心」 1995	浙江萧山市靖江镇中心小学 「农村智残学生『三段九年一贯制』教育的研究」 2001

付録3 第三グループ論文の一覧表

陈霞 孙凯 「浅谈随班就读弱智生的心理健康教育」	接纳态度的研究」 2000
陈云英 「随班就读的课堂教学」 1996	覃海琪 「大差异班级教育的基本理论与模式研究」 2001
刘春玲 杜晓新 姚健 「普通小学教师对特殊儿童	赵锡安 「关于随班就读的几个问题」 2001

The Analysis of Studies on Handicapped Children's Education in China Focusing on Research Papers about “ Learning in Regular Class ”

KURE Shuko *

Abstract: Concerning the education of handicapped children in China, with the influence of the international current of “ education of special needs ” and “ inclusive education, ” and in order to spread compulsory education, the policy of “ learning in regular class ” has been promoted. In this paper, data about the education of handicapped children in China, mainly research papers about “learning in regular class ” were collected, classified and analyzed. From such analysis, it is clear that, as for the international direction of “ integration & inclusion, ” research in China has been carried out only in terms of formal integration and geographical integration, but the notion of “ inclusion, ” that is, ensuring the special education for individual handicapped children in consideration of their unique handicaps, has been neglected or disregarded. Therefore, in studies about “ Learning in regular class ” in China, formal or geographical integration has been argued in terms of national policy and economic effect, however we can say that the significance of “ treating education of handicapped children as a right, ” which cannot be regarded from the viewpoint of economic effect, has not been seriously considered to date. Moreover, from such analytic results, the subjects were drawn out which concern the research on handicapped children's educational theory as well as practical systems in full consideration of the actual conditions, and special education which focuses on the growth of handicapped children.

Keywords: Learning in regular class, integration, inclusion, formal integration, geographical integration

* Graduate Student, Graduate School of Sociology, Ritsumeikan University

